

都道府県および指定都市地域防災計画における 文化財等の保全に関する記載一覧および抜粋（2018年3月）

◆凡例

- 1 本資料（一覧および抜粋）は、2018年3月27日現在、各都道府県および指定都市のWebサイトに掲載されている地域防災計画に「文化財」で検索をかけ、抜粋して編集したものである。
- 2 検索・抜粋の方針は下記の通りである。
 - (1) 主として基本計画（本編）ないし震災（地震）・津波対策編から抜粋した。風水害対策、火災災害対策、原子力災害対策、火山災害対策等に同様の記載があっても重複を省くため抜粋しなかった。なお、震災（地震）対策編と津波対策編が分かれているが同様の記載がある場合は、一覧においてそれがわかるようにした。
 - (2) 災害の活動体制一覧表、動員配備一覧表、分掌事務一覧表、目次等に「文化財」の語があっても、抜粋しなかった。
 - (3) 「博物館」、「美術館」、「文化施設」、「社会教育施設」では検索をかけなかった。
 - (4) 一覧においては、抜粋した文書の置かれている階層がわかるよう、>マークを用いた。
 - (5) 資料として「大規模地震防災・減災対策大綱」等の地震対策大綱が引用されていても、抜粋しなかった。

◆「2017年3月現在のまとめ」からの変更点

- 1 指定都市の地域防災計画についても確認した。
- 2 消防庁の地域防災計画データベースは都道府県地域防災計画のみの掲載であること、また、地域防災計画の修正後、各都道府県のWebサイトにアップされる時期と、消防庁のデータベースにアップされる時期にはタイムラグが生じる場合があることから、今回は各都道府県および指定都市のWebサイトにアップされている地域防災計画を確認した。
- 3 いつ修正されたものかがわかるよう、修正年月（月の記載がないものは年あるいは年度のみ）を入れた。

※ 本資料は、奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室アソシエイトフェロー中島志保が編集した。

都道府県および指定都市の地域防災計画における文化財等の保全に関する記載一覧(2018年3月)

※2018年3月27日現在、各都道府県および指定都市のWebサイトにアップされている地域防災計画を確認

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
1	北海道	○地震・津波防災計画編>第2章 災害予防計画>第2節 地震に強いまちづくり推進計画>第2 建築物の安全化>8/43頁	○地震・津波防災計画編>第3章 災害応急対策計画>第22節 文教対策計画>第3 文化財保全対策/152頁		平成29年5月
2	青森県	○地震・津波災害対策編>第3章 災害予防計画>第18節 文教対策>3 実施内容>(8) 文化財の災害予防/90頁	○地震・津波災害対策編>第4章 災害応急対策計画>第24節 文教対策>2 実施内容>(8) 文化財対策/186頁		平成29年3月
3	岩手県	○本編>第2章 災害予防計画>第9節 建築物等安全確保計画>第1 基本方針>2/1-2-32頁 ○本編>第2章 災害予防計画>第9節 建築物等安全確保計画>第8 文化財の災害予防対策/1-2-34~1-2-35頁	○本編>第3章 災害応急対策計画>第25節 文教対策計画>第3 実施要領>8 その他文教関係の対策>(2) 文化財の対策/1-3-181頁		平成29年3月
4	宮城県	○地震災害対策編>第2章 災害予防対策>第7節 建築物等の耐震化対策>第9 文化財の防災対策/57頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり	○地震災害対策編>第3章 災害応急対策>第22節 教育活動>第12 文化財の応急措置/278頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり		平成30年2月
5	秋田県	○第2編 一般災害対策>第1章 災害予防計画>第11節 災害予防計画/第2 一般火災の予防>1 県の実施範囲>(3) 防火管理者制度の徹底/83頁 ○第2編 一般災害対策>第1章 災害予防計画>第17節 雪害予防計画/第7 文教対策>2 各教育委員会等における対策>文化財の保護/112頁 ○第2編 一般災害対策>第1章 災害予防計画>第20節 文化財災害予防計画/120~122頁 ○第2編 一般災害対策>第1章 災害予防計画>第25節 災害ボランティア活動支援計画>第2 災害ボランティアの活動分野>一般ボランティア>8 文化財、記念物及び古文書等歴史資料の救済・保存の補助/139頁 ○第3編 地震災害対策>第2章 災害予防計画>第3節 火災予防計画/第2 出火防止と初期消火>県>3 防災管理者制度の徹底/348頁	○第2編 一般災害対策>第2章 災害応急対策計画>第18節 災害ボランティア活動支援計画>第3 災害ボランティアの派遣・受入れ>2 一般ボランティア>(8) 文化財、記念物及び古文書等歴史資料の救済・保存の補助/270頁 ○第2編 一般災害対策>第2章 災害応急対策計画>第26節 文教対策計画>第7 文化財の保護/291頁		平成29年3月
6	山形県	○震災対策編>第2編 災害予防計画>第5章 災害ボランティア受入体制整備計画>4 専門ボランティア>(2) 活動分野>歴史資料救済ボランティア/67頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり ○震災対策編>第2編 災害予防計画>第20章 文教施設における災害予防計画>4 学校以外の文教施設及び文化財の災害予防対策/165~166頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり ○津波災害対策編>第2編 災害予防計画>第13章 津波に強いまちづくり計画>4 津波に強いまちの形成>チ 建築物の安全化>(ウ)/83頁	○震災対策編>第3編 災害応急計画>第15章 文教施設における災害応急計画>1計画の概要 2 文教施設における災害応急計画フロー/337頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり ○震災対策編>第3編 災害応急計画>第15章 文教施設における災害応急計画>5 文化財の応急対策/340頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり		平成29年11月
7	福島県	○一般災害対策編>第2章 災害予防計画>第6節 建造物及び文化財災害予防対策>第3 文化財災害予防対策/54~55頁 ○一般災害対策編>第2章 災害予防計画>第14節 防災訓練>第2 個別訓練>1 概要/96頁	○一般災害対策編>第3章 災害応急対策計画>第1節 応急活動体制>第1 災害応急対策の時系列行動計画>時系列行動計画>3 時系列行動計画>文化財応急対策/122~123頁 ○一般災害対策編>第3章 災害応急対策計画>第21節 文教対策>第3 文化財の応急対策/273頁		平成29年2月
8	茨城県	○地震災害対策計画編>第2章 災害予防計画>第2節 地震に強いまちづくり>第2 建築物の不燃化・耐震化等の推進>5 文化財保護/57頁			平成29年3月
9	栃木県	○震災対策編>第2章 予防>第21節 文教施設等災害予防対策>第4 文化財災害予防対策/99(震災)頁 ○火災・事故災害対策編>第1部 火災対策>第2章 予防>第2節 火災に強い地域づくり>第5 火災に対する建築物などの安全化>4 文化財等の安全対策の促進/8(火災)頁	○震災対策編>第3章 応急対策>第16節 文教施設等応急対策>第7 文化財の保護/186(震災)頁		平成28年12月
10	群馬県	○震災対策編>第2部 災害予防>第1章 地震に強い県土づくり>第3節 建築物の安全化>4 文化財の保護/35頁	○震災対策編>第3部 災害応急対策>第14章 その他の災害応急対策>第3節 文化財施設の災害応急対策/213頁		平成29年1月

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
11	埼玉県	○本編＞第6編 事故災害対策編＞第12節 文化財災害対策計画／第6編-74頁	○本編＞第2編 震災対策編＞第2章 施策ごとの具体的計画＞第11 県民生活の早期再建＞具体的取組＞応急対策＞7 文教対策＞(3) 具体的な取組内容＞エ 文化財の応急措置／第2編-258頁		平成26年12月
12	千葉県	○第2編 地震・津波編＞第2章 災害予防計画＞第4節 消防計画＞6 市町村の消防計画及びその推進＞(7)特殊地域の消防計画＞ア 特殊建物、施設に多い地域の計画＞(イ)重要文化財の計画／地-2-32頁 ○第2編 地震・津波編＞第2章 災害予防計画＞第5節 建築物の耐震化等の推進＞2 建築物等の耐震対策＞(3)文化財の防災対策／地-2-35頁	○第2編 地震・津波編＞第3章 災害応急対策計画＞第11節 学校等の安全対策・文化財の保護／地-3-85頁 ○第2編 地震・津波編＞第3章 災害応急対策計画＞第11節 学校等の安全対策・文化財の保護＞5 文化財の応急対策／地-3-87頁		平成29年8月
13	東京都	○震災編[本冊]＞第2部 施策ごとの策具体的計画(災害予防・応急・復旧計画)＞第3章 安全な都市づくりの口実現＞第5節 具体的な取組＞【予防対策】＞2 建築物の耐震化及び口安全対策の促進＞2-4 文化財施設の安全対策／118頁	○震災編[本冊]＞第2部 施策ごとの策具体的計画(災害予防・応急・復旧計画)＞第3章 安全な都市づくりの口実現＞第5節 具体的な取組＞【応急対策】＞2 河川、海岸、港湾施設等の応急対策による二次災害防止＞2-2 社会公共施設等の応急対策＞(2) 詳細な取組内容＞イ 社会公共施設等の応急対策＞(キ) 文化財施設／135頁	○震災編[本冊]＞第2部 施策ごとの策具体的計画(災害予防・応急・復旧計画)＞第3章 安全な都市づくりの口実現＞第5節 具体的な取組＞【復旧対策】＞1 公共の安全確保、施設の本来的機能の回復＞1-2 社会公共施設等の復旧＞(2) 詳細な取組内容＞エ 文化財施設／156頁	平成26年
14	神奈川県	○地震災害対策計画＞第3章 災害時応急活動事前対策の充実＞第10節 文教対策＞【主な事業】＞4 文化財の保護／88頁		○地震災害対策計画＞第5章 復旧・復興対策＞第2節 復興対策の実施＞6 生活再建支援＞(9) 社会教育施設、文化財等／192頁	平成29年2月
15	新潟県	○震災対策編＞第2章 災害予防＞第33節 文化財の地震防災対策／178～179頁	○震災対策編＞第3章 災害応急対策＞第30節 文化財応急対策／373～375頁		平成30年3月
16	富山県	○地震・津波災害編＞第2章 地震・津波災害予防対策＞第1節 防災都市づくり＞第3 建築物の耐震不燃化の促進＞3 建築物の耐震化(県全部局)＞(1) 建築物の耐震性確保＞イ 公共建築物等の耐震性確保＞(イ)／46頁	○地震・津波災害編＞第3章 地震・津波災害応急対策＞第18節 公共施設等の応急復旧対策＞第3 社会公共施設等＞5 文化財／251頁		平成30年2月
17	石川県	○地震災害対策編＞第1章 総則＞第6節 地震対策に関する調査・研究＞1 活断層調査＞(4) その他／31頁 ○地震災害対策編＞第2章 地震災害予防計画＞【地震災害に備える強い組織体制づくり】＞第8節 消防力の充実、強化＞3 所要地域の警戒措置等＞(1) 所要地域の防火のための警戒／84～85頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり ○地震災害対策編＞第2章 地震災害予防計画＞【地震災害に強い県土づくり】＞第18節 建築物等災害予防＞4 文化財災害予防／112～113頁	○地震災害対策編＞第3章 地震災害応急対策計画＞第31節 文教対策＞文化財対策のフロー／272頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり ○地震災害対策編＞第3章 地震災害応急対策計画＞第31節 文教対策＞12 文化財対策／272頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり		平成29年5月
18	福井県	○本編＞第2章 災害予防計画＞第7節 火災予防計画＞第4 文化財火災予防対策／22頁	○本編＞第3章 災害応急対策計画＞第19節 文教対策計画＞第6 文化財保護対策／131頁		平成29年3月
19	山梨県	○本編＞第2編 一般災害編＞第2章 災害予防計画＞第8節 文化財災害予防対策／43頁	○本編＞第3編 地震編＞第3章 地震災害応急対策＞第2節 地震災害情報の収集伝達＞3 被害情報の収集伝達＞(5) 報告の種類・様式＞イ 他の法令に基づく被害報告＞⑫／279頁 ※第2編 一般災害編にも同様の記載あり		平成29年3月
20	長野県	○震災対策編＞第2章 災害予防計画＞第25節 建築物災害予防計画＞第2 主な取組み＞3／80頁 ○震災対策編＞第2章 災害予防計画＞第25節 建築物災害予防計画＞第3 計画の内容＞4 文化財／83頁	○震災対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第29節 建築物災害応急活動＞第2 主な活動＞2／158頁 ○震災対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第29節 建築物災害応急活動＞第3 活動の内容＞3 文化財／159頁		平成29年3月
21	岐阜県	○地震対策計画＞第2章 地震災害予防＞第21節 文教対策＞第2項 文化財保護対策／62～63頁	○地震対策計画＞第3章 地震災害応急対策＞第32節 文教災害対策＞第2項 文化財、その他の文教関係の対策／152頁		平成29年3月
22	静岡県	○共通対策の巻＞第2章 災害予防計画＞第4節 防災知識の普及計画＞3 県の実施事項＞(3) 県民に対する防災思想の普及＞社会教育を通じての啓発／共通-18頁 ○地震対策の巻＞第2章 平常時対策＞第4節 地震災害予防対策の推進＞18 文化財等の耐震対策／地震-40頁			平成29年8月

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
23	愛知県	○地震・津波災害対策計画＞第2編 災害予防＞第2章 建築物等の安全化＞第4節 文化財の保護／54～55頁			平成29年5月
24	三重県		○地震・津波対策編＞第3部 発災後対策＞第7章 復旧に向けた対策＞第3節 文教等対策／352～356頁		平成29年3月
25	滋賀県	○震災対策編＞第2章 災害予防計画＞災害に強い基盤づくりの推進＞第4節 都市の防災構造化と建物等の安全化＞3 具体的な施策の展開＞(6) 文化財の耐震化の推進／52頁	○震災対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第21節 建造物等応急対策計画＞6 文化財の保護計画／253頁		平成29年3月
26	京都府	○震災対策計画編＞第2編 災害予防計画＞第12章 文化財災害予防計画／172～174頁 ○震災対策計画編＞第5編 京都府南海トラフ地震防災対策推進計画編＞第6章 災害に強い安全なまちづくりの推進＞第2節 文化財保護対策の実施／413頁	○震災対策計画編＞第3編 災害応急対策計画＞第25章 文化財等の応急対策／383頁	○震災対策計画編＞第4編 災害復旧・復興計画＞第1章 民生安定のための緊急措置に関する計画＞第8節 文化財等の復旧計画／397頁	平成29年5月
27	大阪府	○基本対策編＞災害予防対策＞第3章 災害予防対策の推進＞第1節 都市防災機能の強化＞第5 文化財／94頁	○基本対策編＞災害応急対策＞第6章 二次被害防止、ライフライン確保＞第2節 民間建築物等応急対策＞第4 文化財／244頁		平成29年11月
28	兵庫県		○地震災害対策計画＞第3編 災害応急対策計画＞第3章 円滑な災害応急活動の展開＞第18節 教育対策の実施＞第2 内容＞3 教育対策＞(4) 教育施設の応急復旧対策＞④ 指定文化財等／378頁 ○地震災害対策計画＞第6編 津波災害対策計画(兼南海トラフ地震防災対策推進計画)＞第4章 津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項＞第8節 県、市町が管理又は運営する施設等に関する対策＞第2 内容＞1 不特定多数の者が利用する施設／453頁		平成29年
29	奈良県	○地震編＞第2章 災害予防計画＞災害に強いまちづくり＞第13節 建築物等災害予防計画＞第5 文化財建築物等の耐震性向上対策／77～78頁 ○地震編＞第2章 災害予防計画＞災害応急対策及び復旧への備え＞第33節 文化財災害予防計画／139～141頁 ○地震編＞第5章 広域災害(南海トラフ巨大地震等)対策計画＞予防計画＞第6節 広域かつ甚大な被害への備え＞第6 文化財保護対策／350頁	○地震編＞第3章 災害応急対策計画＞教育施設等計画＞第35節 文化財災害応急対策／316～318頁		平成26年3月
30	和歌山県	○地震・津波災害対策計画編＞第3編 災害予防計画＞第18章 文化財災害予防計画／84～85頁	○地震・津波災害対策計画編＞第4編 災害応急対策計画＞第3章 消防計画＞2 計画内容／(1) 消防情報の収集 才／206頁 ○地震・津波災害対策計画編＞第4編 災害応急対策計画＞第13章 文教対策計画＞第6節 文化財等救援・保全活動の計画／311頁 ○地震・津波災害対策計画編＞第6編 南海トラフ地震防災対策推進計画＞第2章 地震発生時の応急対策等＞第1節 地震発生時の応急対策＞4 救助・救援・消火・医療活動／351頁	○地震・津波災害対策計画編＞第5編 災害復旧計画＞第1章 施設災害復旧事業計画＞2 事業計画の種別 (10)／344頁	平成28年度
31	鳥取県	○災害予防編(共通)＞第12部 文教対策計画＞第1章 文化財災害対策／109頁			平成27年度
32	島根県		○震災編＞第2編 地震災害対策計画＞第2章 地震災害応急対策計画＞第21節 文教対策＞第1 基本的な考え方／333頁 ※第3編 津波災害対策計画にも同様の記載あり ○震災編＞第2編 地震災害対策計画＞第2章 地震災害応急対策計画＞第21節 文教対策＞第6 文化財の保護／337頁		平成29年10月
33	岡山県	○地震・津波災害対策編＞第2章 地震・津波災害予防計画＞第3節 地震・津波に強いまちづくり＞第2項 公共施設等災害予防計画＞第12 文化財／155頁	○地震・津波災害対策編＞第3章 地震・津波災害応急対策計画＞第3節 民生安定活動＞第10項 文教対策計画＞3 対策＞(6) 社会教育施設等の保護＞イ 文化財／285頁		平成30年2月

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
34	広島県	<p>○震災対策編・地震災害対策計画＞第1章 総則＞第8節 地震被害軽減のための基本的な施策＞4 対策内容＞(2) 生活と社会機能を維持する対策＞ク その他の課題への対応＞(ウ)文化財の保護／62頁 ※震災対策編・津波災害対策計画にも同様の記載あり</p> <p>○震災対策編・地震災害対策計画＞第2章 災害予防計画＞第2節 防災都市づくりに関する計画＞3 住宅、建築物等の安全性の確保＞(3) 文化財及び文化施設各建築物の耐震性の向上／83頁 ※震災対策編・津波災害対策計画にも同様の記載あり</p> <p>○震災対策編・地震災害対策計画＞第2章 災害予防計画＞第5節 迅速かつ円滑な災害応急対策への備えに関する計画＞10 文教関係＞オ 文化財の保護 ク 社会教育等を通じての啓発／105～106頁 ※震災対策編・津波災害対策計画にも同様の記載あり</p>	<p>○震災対策編・地震災害対策計画＞第3章 災害応急対策＞第13節 文教計画＞7 文化財に対する対策／245頁 ※震災対策編・津波災害対策計画にも同様の記載あり</p>		平成29年5月
35	山口県	<p>○震災対策編＞第1編 総則＞第5章 山口県地震防災戦略＞第2節 具体的な取組＞第3項 その他＞1 重要文化財保護と孤立集落対策＞(1) 重要文化財建造物等の耐震化・防災対策の推進／1-5-4頁</p>	<p>○震災対策編＞第3編 災害応急対策計画＞第20章 南海トラフ地震防災対策推進計画＞第5節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項＞第8項 文化財保護対策／3-20-13頁</p>		平成29年度
36	徳島県	<p>○本編＞南海トラフ地震対策編＞第2章 災害予防＞第1節 建築物等の耐震化＞第2内容＞1 建築物の耐震化＞(4)文化財の耐震対策／228頁</p>			平成29年10月
37	香川県	<p>○地震対策編＞第2章 災害予防計画＞第14節 文教災害予防計画／地震対策編-90-頁</p> <p>○地震対策編＞第2章 災害予防計画＞第14節 文教災害予防計画＞3 文化財の保護／地震対策編-90-～-91-頁 ※津波対策編にも同様の記載あり</p>	<p>○地震対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第23節 文教対策計画／地震対策編-171-頁 ※津波対策編にも同様の記載あり</p> <p>○地震対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第23節 文教対策計画＞6 文化財の保護／地震対策編-172-頁 ※津波対策編にも同様の記載あり</p> <p>○地震対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第23節 文教対策計画＞7 埋蔵文化財対策／地震対策編-173-頁 ※津波対策編にも同様の記載あり</p>		平成30年1月
38	愛媛県	<p>○地震災害対策編＞第2編 災害予防対策＞第18章 公共土木施設等の耐震対策等＞2-18-13 文化財施設／88～89頁</p> <p>○津波災害対策編＞第2編 災害予防対策＞第8章 津波に強い地域づくり＞2-8-8 文化財の保護／44頁</p>	<p>○地震災害対策編＞第3編 災害応急対策＞第9章 応急教育活動／151頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり</p>		平成29年9月
39	高知県	<p>○地震及び津波災害対策編＞第2編 災害予防対策＞第2章 予防対策の推進＞第4節 建築物等災害予防対策＞4 文化財の耐震対策／46頁</p>			平成26年9月
40	福岡県	<p>○地震・津波対策編＞第2編 災害予防計画＞第2章 防災基盤の強化＞第3節 建築物等の安全化＞第3 文化財災害予防対策／46頁</p> <p>○地震・津波対策編＞第2編 災害予防計画＞第3章 県民等の防災力の向上＞第5節 防災訓練の充実＞第4 防災訓練に際しての留意点等／70頁</p>	<p>○地震・津波対策編＞第3編 災害応急対策計画＞第2章 災害応急対策活動＞第19節 文教対策の実施＞第2 文化財応急対策／253頁</p>	<p>○地震・津波対策編＞第4編 災害復旧・復興計画＞第2章 災害復旧事業の推進＞第1節 復旧事業計画＞第11 文化財災害復旧事業計画／265頁</p>	平成28年3月
41	佐賀県	<p>○第3編 地震・津波災害対策＞第2章 地震災害対策＞第1節 災害予防対策計画＞第1項 安全・安心な県土づくり＞第4 建築物等の耐震性の確保＞4 文化財／45頁</p>		<p>○第3編 地震・津波災害対策＞第2章 地震災害対策＞第3節 災害復旧・復興計画＞第1項 災害復旧・復興の基本方向の決定と事業の計画的推進＞第3 計画的復興＞2 文化財対策／267頁</p>	平成29年3月
42	長崎県	<p>○基本計画編＞第2編 災害予防計画＞第5章 形態別災害予防対策＞第2節 火災予防計画＞4 文化財の火災予防対策／68頁</p> <p>○基本計画編＞第2編 災害予防計画＞第5章 形態別災害予防対策＞第5節 建築物災害予防計画＞3 文化財の災害予防対策／79～80頁</p>	<p>○基本計画編＞第3編 災害応急対策計画＞第14章 文教応急対策計画＞7 文化財対策／305頁</p>		平成29年6月
43	熊本県	<p>○一般災害対策編＞第2章 災害予防計画＞第6節 文化財災害予防計画／34～35頁</p>			平成29年4月

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
44	大分県	○地震・津波対策編＞第2部 災害予防＞第2章 災害に強いまちづくり＞第5節 建築物等の安全性の確保＞3 文化財構造物及び公開・収蔵施設の耐震性確保／60頁 ○地震・津波対策編＞第2部 災害予防＞第4章 迅速かつ円滑な災害応急対策のための事前措置＞第4節 個別応急対策の迅速かつ円滑な実施のための事前措置の充実＞2 被災者の保護・救援のための事前措置の充実＞(7) 文教対策に関する事前措置＞二／126頁	○地震・津波対策編＞第3部 災害応急対策＞第4章 被災者の保護・救援のための活動＞第11節 文教対策＞6 文化財等の応急対策／313頁		平成29年6月
45	宮崎県		○第1巻＞第2編 地震災害対策編＞第3章 地震災害応急対策計画＞第19節 文教対策＞第2款 文化財保護対策／296～297頁		平成29年3月
46	鹿児島県	○地震災害対策編＞第2部 地震災害予防＞第2章 迅速かつ円滑な地震災害応急対策への備え＞第10節 その他の地震災害応急対策事前措置体制の整備＞第7 文化財や文教施設に関する事前措置／2-2-52頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり	○地震災害対策編＞第3部 地震災害応急対策＞第3章 事態安定期の応急対策＞第11節 文教対策＞第3 文化財の保護／3-3-41～3-3-42頁 ※津波災害対策編にも同様の記載あり		平成29年4月
47	沖縄県	○第2編 地震・津波編＞第1章 災害予防計画＞第4節 地震・津波災害応急対策活動の準備＞第3款 個別応急対策の迅速かつ円滑な実施のための事前措置の充実＞(2) 被災者の保護・救援のための事前措置の充実＞キ 文教対策に関する事前措置＞(工)／64頁 ○第3編 風水害等編＞第1章 災害予防計画＞第13節 文化財災害予防計画／186頁	○第2編 地震・津波編＞第2章 災害応急対策計画＞第25節 教育対策計画＞6 文化財の保護／141頁	○第2編 地震・津波編＞第3章 災害復旧・復興計画＞第1節 公共施設災害復旧計画＞2 災害復旧事業計画＞(11)／162頁	平成27年3月
48	札幌市	○地震災害対策編＞第2章 災害予防計画＞第5節 公共施設等の災害対策＞第5 文化財施設の災害対策＞77頁	○地震災害対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第10節 建物の応急対策＞175頁 ○地震災害対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第10節 建物の応急対策＞第4 文化財施設の応急対策＞178頁		平成30年2月
49	仙台市	○共通編＞第2部 災害予防計画＞第2章 公助＞第18節 災害に強い街づくり＞3. 文化財保護のための予防措置等／181頁	○地震・津波災害対策編＞第2章 公助＞第25節 文教対策計画＞3. 文化財の対策＞169～170頁		平成29年6月
50	さいたま市		○震災対策編＞第1部 震災応急対策計画＞第13章 教育福祉対策＞第3節 文化財対策＞161～162頁		平成27年3月
51	千葉市	○共通編＞第2章 災害予防計画＞第3節 被害の軽減＞第1 地震火災の防止＞(7)文化財の保護／共-43-頁	○災害応急対策編＞第1章 地震対策計画＞第18節 公共施設等の応急対策＞第4 その他の社会公共施設／地-181-頁 ○災害応急対策編＞第1章 地震対策計画＞第18節 公共施設等の応急対策＞第4 その他の社会公共施設＞3 文化財の保護／-183-頁		平成27年3月
52	横浜市	○震災対策編＞第2部 災害予防計画＞第1章 地震に強い都市づくりの推進＞第10節 文化財等の防災対策／80～81頁			平成29年1月
53	川崎市		○震災対策編＞第4部 応急対策計画＞第14章 文教対策＞第8節 文化財の保護／221頁		平成27年度
54	相模原市	○本編(総則・予防計画編)＞第2款 災害予防計画＞第2章 施設構造物・設備の安全化＞第2節 建築物等災害対策＞10 文化財の保護／予-41頁 ○本編(総則・予防計画編)＞第2款 災害予防計画＞第5章 応急対策への備え＞第7節 災害時における文教・保育体制の整備＞10 文化財の保護／予-77頁	○本編(地震災害対策計画編)＞第1款 地震災害応急対策＞第16章 文教・保育対策＞第1節 文教対策＞7 文化財／地-125頁		平成28年3月
55	新潟市	○本編＞第2部 災害予防計画＞第1章 震災・風水害・津波災害共通予防計画＞第1節 防災知識の普及計画＞1 住民に対する防災知識の啓発＞(8)社会教育を通じての啓発／27頁	○本編＞第3部 災害応急対策計画＞第1章 震災・風水害・津波災害共通応急対策計画＞第33節 文教対策計画＞3 文化財の応急対策／221頁		平成29年3月

項目等 都道府県・指定都市		A 災害予防計画	B 災害応急対策計画	C 災害復旧・復興計画等	修正
56	静岡市	○地震対策編＞第2編 平常時対策＞第1章 防災思想の普及＞第1節 計画作成主旨＞5 市民に対する防災思想の普及＞(4)社会教育を通じての啓発／18頁 ○地震対策編＞第2編 平常時対策＞第4章 地震・津波災害予防対策の推進＞第19節 文化財等の耐震対策／41～42頁			平成29年2月
57	浜松市	○地震・津波対策編＞第2章 災害予防計画＞第1節 防災思想の普及＞15 市民に対する防災思想の普及＞文化財に対する防災思想の普及／109頁 ○地震・津波対策編＞第2章 災害予防計画＞第5節 地震災害予防対策の推進＞15 文化財等の耐震対策／127頁			平成29年4月
58	名古屋市	○共通編＞第2章 災害予防計画＞第17節 火災予防計画＞第1 火災予防対策＞3 火災予防運動等の実施＞(1)文化財防災デー／120頁	○地震災害対策計画編＞第1章 災害応急対策計画＞第21節 文教対策＞第2 社会教育における応急対策＞2 災害応急対策＞(3)／223頁		平成29年6月
59	京都市	○震災対策編＞第2章 災害予防計画＞第3部 災害応急対策への備え＞第21節 文化財保護体制の整備／167～169頁 ○資料編＞資料2-3-21-1 文化財防災関係の助成制度の概要／154頁	○震災対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第21節 文化財の保護／316～318頁	○震災対策編＞第4章 災害復旧計画＞第3節 産業の復旧＞3.3 観光産業への支援を行う／388頁 ○震災対策編＞第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画＞第3節 災害復旧＞■基本方針／404頁	平成28年11月
60	大阪市		○震災対策編＞第2部 災害予防・応急対策＞第6章 学校等＞第24節 文化財の応急対策／150頁		平成28年9月
61	堺市	○災害予防対策＞第1章 被害の発生抑止・軽減＞第2節 都市基盤施設の被害防止＞第4 文化財／49～50頁 ○災害予防対策＞第2章 災害の拡大の抑止＞第1節 市民防災意識の高揚＞第4 文化財所有者等に対する普及啓発／82～83頁	○災害応急対策 地震・津波編＞第2章 応急復旧期の活動＞第11節 応急教育等＞第6 文化財の応急対策／294頁		平成26年12月
62	神戸市	○防災データベース(目次・共通編)＞■共通編＞■総則＞資料 6-1-6 兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定(H26.6 兵庫県)＞(6)施設等の被災可能性＞④文化財／54頁			平成29年8月
63	岡山市		○地震・津波災害編＞第3章 地震・津波災害応急対策計画＞第3節 民生安定活動＞第11項 文教対策計画＞2 対策＞(6) 社会教育施設等の保護＞②文化財／191頁	○資料編＞第8 災害復旧＞I 施設災害復旧＞10 その他文教施設の災害復旧事業＞(1) 文化財災害復旧事業／資料8-6頁	平成29年3月
64	広島市	○震災対策編＞第2章 震災予防計画＞第7節 建築物等の耐震性の向上＞第1 建築物等の耐震性の向上＞6 文化財及び文化施設等の耐震性の向上／49頁	○震災対策編＞第3章 震災応急対策＞第22節 文教対策＞第3 社会教育における応急対策＞3 文化財対策／219頁 ※基本・風水害対策編にも同様の記載あり		平成29年3月
65	北九州市	○災害対策編＞第2章 災害予防計画＞第4節 建築物等の災害予防＞第4 教育施設の不燃化建築促進対策＞2／19頁	○災害対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第37節 文教対策＞第11 文化財保護対策／177頁		平成30年1月
66	福岡市	○震災対策編＞第2章 災害予防計画＞第2節 自主防災体制の整備＞7 防災知識の普及＞(8)防災に関する主な運動期間＞文化財防火運動／34頁	○震災対策編＞第3章 災害応急対策計画＞第18節 応急教育対策＞第5 文化財、社会教育施設等の対策＞1 文化財の保護／138頁		平成29年6月
67	熊本市	○共通編＞第3章 災害予防計画＞第3節 災害に強い都市づくり＞第6項 火災予防対策＞1 出火防止対策＞(6) 防火意識の普及対策＞エ 文化財防災デー／共通-191-頁 ○共通編＞第3章 災害予防計画＞第7節 文教施設に対する予防対策＞第8項 文化財への防災体制の整備／共通-225-頁	○地震・津波災害対策編＞第1章 災害応急対策計画＞第21節 文教対策計画＞第7項 文化財の保護＞地震・津波-109-頁		平成29年度